富士フイルムサステナビリティ会計

環境面でのパフォーマンスにあわせて、社会的な活動結果も金額換算し、サステナビリティ会計としてご報告します。

2002年度環境会計

富士フイルムは1998年度から環境会計を実施し、今回は5回目となります。

富士フイルム単独での2002年度実績は、環境保全費用360億円（対前年49億円増　+16%）、設備投資114億円（同7億円増　+6%）でした。増加した主な環境保全費用は研究開発コストで+27億円です。これは各研究部門での環境配慮製品の開発経費のウエイトが高まってきた結果です。研究開発費全体に占める比率は21%でした。また、設備投資に関しては、環境負荷低減や生産工程効率化のための投資が増加しています。設備投資全体に占める比率は18%でした。

一方、環境保全効果として、社内経済効果313億円（対前年26億円増　+9%）、社会への効果117億円（同7億円減　−6%）、お客様への効果200億円（同150億円増　4倍）を計上しました。特にお客様への効果は、前年度に比べてより広い範囲で環境配慮製品の使用時の効果を集計しました。

（金額単位：百万円）

環境保全コスト						環境保全効果							
	主な取り組みの内容	設備投資		費用（償却費込み）		社内効果			社外への効果				
						経済効果			社会への効果			お客様への効果		
						主な内容	金額		主な内容	金額（物量）		主な内容	金額（物量）	
		2001	2002	2001	2002		2001	2002		2001	2002		2001	2002
1.事業エリア内コスト		7,648	8,974	12,921	13,802		—	—		—	—	ドライX線フィルムの開発	678	2,951
(1)公害防止		—	—	—	—		—	—		—	—	①現像液・定着液処理費用削減	538（9.4千トン）	621（10.8千トン）
①法遵守	排水処理・排ガス処理設備の保全運転管理	191	519	1,944	2,245	汚染賦課金の削減	2	5	SOx排出削減①	9	26	②水洗水費用削減	140（350.8千トン）	162（405.3千トン）
②公害防止・汚染予防	VOC排出削減 特定フロン削減	2,954	2,555	4,479	4,537	排水処理量の削減	792	261	VOC排出削減② 特定フロン削減	267 @（3.3トン）	311 @（3.7トン）	③現像液・定着液削減	—	4,323
(2)地球環境保全	省エネルギー	521	2,983	1,060	1,871	省エネルギー	▲ 451	▲ 598	CO_2排出削減③	▲ 111	▲ 182	④新規機器購入に伴う償却費発生	—	▲2,155
(3)資源循環		—	—	—	—		—	—		—	—			
①リデュース	製品製造時に発生するロスの削減、生産効率向上、省資源設計	3,196	2,503	2,662	3,841	単位当りの原材料削減、省資源化	18,184	15,956		—	—	リスフィルム不使用PS版の開発	3,669	6,135
												①現像液・定着液処理費用削減	103（1.8千トン）	173（3.0千トン）
												②水洗水費用削減	27（67.0千トン）	45.2（112.9千トン）
②リユース・リサイクル	写ルンです・銀・容器・ベース等のリユース・リサイクル	786	414	2,776	1,308	銀回収	2,271	2,367	銀鉱採掘量削減	@（196.5トン）	@（185.6トン）	③その他費用削減（フィルム価格差、作業人件費、現像液定着液節減）	4,289	7,302
						含銀汚泥売却	800	1,073						
						高分子材料回収	2,404	2,445	原油採掘量削減	@（14.4千kL）	@*1（1.0千kL）	④新規機器購入に伴う償却費発生	▲750	▲1,385
						アルミ材料回収	748	863						
						写ルンです回収（高分子材料・ストロボ・電池）	3,842	3,472	リユース・リサイクルによる廃棄物削減④	12,178	*2 11,529	新聞用ドライイメージングシステムの開発	42	—
						その他資源回収	—	19				①現像液・定着液処理費用削減	33（0.6千トン）	—
2.上・下流コスト	市場からの回収	252	84	464	1,531		—	—		—	—	②水洗水費用削減	9（21.8千トン）	—
3.管理活動コスト	生産サイトでの環境保全 ISO14001認証取得・情報開示	20	20	2,607	2,874		—	—		—	—			
4.研究開発コスト	環境配慮製品の開発 生産効率向上のための製造設備研究開発 素材安全性試験	2,825	2,360	15,002	17,716	ドライX線フィルムの開発	136	178		—	—	液晶画面用フィルムによるコストダウン	—	9,884
												①偏光板保護フィルムの薄手化	—	76
												②偏光板保護フィルムの1枚削減	—	3,773
												③偏光板作成時剥ぎ工程の一部省略	—	6,035
						液晶画面用フィルムの製造合理化	—	5,301				省電力型デジタルカメラの開発	609	998
												電池使用本数の削減	609（8,115千本）	998（13,077千本）
												省電力型カラープリンターの開発	—	15
													—	15（755千kWh）
5.社会活動コスト	環境保全支援、緑化	5	8	31	9		—	—		—	—			
6.環境損傷コスト	汚染賦課金	—	—	99	48		—	—		—	—			
合計		10,750	11,446	31,124	35,980		28,728	31,342		12,343	11,684		4,998	19,983

@を付したものは、金額に換算する指標がないため、計上しておりません。
*1 重油削減分　(−)29.4千kL、プラスチック削減分　30.4千kL
*2 アルミ廃棄物　66.4千トン, プラスチック廃棄物14.7千トン, その他廃棄物34.1千トン

環境負荷削減量の金額換算根拠は次の通りです。
①SOx削減：345千円／トン（（社）産業環境管理協会「平成11年環境ビジネス発展促進等調査研究（環境会計）報告書」より）
②VOC削減：525千円／トン（（社）産業環境管理協会「平成11年環境ビジネス発展促進等調査研究（環境会計）報告書」より）
③CO_2削減：6,370円／トン（環境省公表資料：平成14年型CO_2排出量取引制度提案事業報告書）
④廃棄物埋立て処理コスト：100円／kg

環境会計集計にあたっての考え方

■環境会計の目的

①経営者層および事業場統括者の意思決定に役立つ、数値化された環境情報を提供すること。

②社内外の関係者に物量面・経済面の定量化された正しい環境情報を提供すること。

■環境会計の基本方針

環境省発行の「環境会計ガイドライン（2002年版）」を参考としています。

■集計範囲　富士写真フイルム株式会社

■集計対象期間　2002年度(2002年4月1日から2003年3月31日)

■集計方法

①減価償却費は、3年間の定額償却によって算定しています。

②複合コスト*に含まれる環境コストは、支出目的による按分計算により集計しています。

*実施した設備投資や、要した費用が環境保全以外の目的も含まれている場合のコスト

③効果の計上は、以下のように行いました。

イ.社内効果（経済効果）

Ⅰ)主に設備投資から得られたもの：減価償却期間に対応させ、設備の導入時から3年間にわたって効果を計上しました。

Ⅱ)主に生産活動・研究活動から得られたもの：2002年度にリユース・リサイクル・製造の合理化等の日常生産活動から得られた効果を計上しました。

ロ.社外への効果

Ⅰ)社会への効果：富士フイルムが行った環境保全活動によって達成された環境負荷削減と、それに対応した社会での金額換算効果を計上しました。

Ⅱ)お客様への効果：富士フイルムが開発した新製品のご使用により、お客様が得られた環境負荷削減と、それに対応するお客様の経済効果を計上しました。

リデュース

製品製造に投入する資源（材料）をできるだけ少なく、廃棄する量を最小限にすることをいいます。

サステナビリティ会計

企業の環境保全に関する投資や経費、その効果などを集計し開示する環境会計に、人事、労働安全、社会貢献などの社会活動全般をも含めたものをサステナビリティ会計と呼びます。サステナビリティとは、持続可能であること。「現在だけではなく将来の人々にとってもよりよい生活を継続的に提供して行くこと」を意味しています。